

【施策17】 その他

※施策01～16のいずれにも属さない事務事業を、便宜上【施策17】その他として記載

1 政務活動費	486
2 議員互助会補助金	487
3 尼崎市ふるさと納税推進事業費	488
4 公共施設予約システム関係事業費	489
5 公共施設マネジメント推進事業費	490
6 インターネット活用事業費	491
7 コールセンター関係事業費	492
8 市民生活相談等関係事業費	493
9 兵庫県弁護士会補助金	494
10 ホール等利用促進助成事業費	495
11 市報あまがさき等発行事業費	496
12 点字あまがさき発行事業費	497
13 声の広報発行事業費	498
14 コミュニティFM放送事業費	499
15 定期健康診断業務等関係事業費	500
16 尼崎市職員厚生会補助金	501
17 研修事業費	502
18 振替納付推進事業費	503
19 コンビニ収納関係事業費	504
20 納税推進センター関係事業費	505
21 コンビニ交付等市民窓口改善事業費	506
22 戸籍住民基本台帳事務等関係事業費(債務負担分を含む。)	507
23 常時啓発事業費	508
24 統計調査員確保対策事業費	509
25 市政統計事業費	510
26 行政資料収集整理事業費	511
27 規格葬儀関係事業費	512
28 ホームレス実態調査事業費	513
29 災害援護資金貸付金償還事業費	514
30 社会保障審議会運営事業費	515
31 保健・福祉申請受付窓口関係経費	516
32 農業委員会管理運営事業費	517
33 教職員健康診断関係事業費	518
34 葬祭費助成事業費	519

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	政務活動費	012A	施策	17 その他
根拠法令	尼崎市議会政務活動費の交付に関する条例		展開方向	—
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 —	行政の取組	—
会計	01 一般会計			
款	05 議会費			
項	05 議会費			
目	05 議会費			
局	議会事務局	課 総務課	所属長名	中道 直生

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	議員の調査研究の推進を図り、議員の知識・見識の向上に努めるため、議員の調査研究その他の活動に要する経費の一部を政務活動費として交付し、支出にあたっては常に透明性の確保に努める。
事業概要	地方自治法第100条及び尼崎市議会政務活動費の交付に関する条例等に基づき、議員の調査研究その他の活動に要する経費の一部として、各会派等に交付する。
実施内容	議員の調査研究その他の活動に要する経費の一部である政務活動費として、議員1人につき月額15万円以内(「尼崎市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則」において10万円と定めている。)を半期毎に各会派等からの請求に基づき交付している。また、各会派等から提出された政務活動費収支報告書に基づき精算し、残余の額に相当する額の返還を受ける。 <平成30年度 政務活動費執行状況> 交付額 50,400,000円 執行額 41,077,654円 (執行率 81.50%)

②事業成果の点検

目標指標	—(議員の活動や実績を数値化することは難しく、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	—										

③事業費

				(単位:千円)
事業費	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	30,584	41,078	50,400	
負担金補助及び交付金	30,584	41,078	50,400	
人件費 B	5,369	6,540	4,308	
職員人工数	0.68	0.83	0.55	
職員人件費	5,369	6,540	4,308	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	35,953	47,618	54,708	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	35,953	47,618	54,708	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	議員互助会補助金	012K	施策	17 その他
根拠法令	尼崎市議会議員互助会規約		展開方向	—
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 —	行政の取組	—
会計	01 一般会計			
款	05 議会費			
項	05 議会費			
目	05 議会費			
局	議会事務局	課 総務課	所属長名	中道 直生

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	会員(市議会議員)の健康保持を図り、議会の円滑な運営に資するため、人間ドック等の費用の一部を助成している。制度の趣旨からも、さらに受診者の増加を図る必要がある。
事業概要	会員の人間ドック等受診費用の一部補助
実施内容	尼崎市議会議員互助会規約に基づき、人間ドック等の受診費用の一部を助成することにより会員の健康保持等を図り、円滑な議会運営に資することを目的としている。 ● 助成対象及び市補助金(上限) ・1日人間ドック 10,000円 ・1泊2日人間ドック 17,500円 ・女性検診 2,497円 マンモグラフィー (1,568円) 子宮がん検診(929円) ● 平成30年度 実績 1日人間ドック 9人

②事業成果の点検

目標指標	健康診断受診者の数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人
目標・実績	目標値 10 達成年度 毎年度 28年度 9 29年度 6 30年度 9		
事業成果 (達成状況等)	指定医療機関以外での受診も可能になったため、受診者は増加傾向であり、今後の受診者の増に努める。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	58	79	128	
負担金補助及び交付金	58	79	128	
人件費 B	663	663	657	
職員人工数	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	663	663	657	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	721	742	785	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	721	742	785	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	尼崎市ふるさと納税推進事業費	1042	施策	17 その他
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成25年度	行政の取組	—
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			
局	資産統括局	課 財政課	所属長名	木山 幸介

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ふるさと納税は、生まれ育ったふるさとや応援したい自治体などへ寄附を行うことによって個人住民税などが軽減される制度であり、本市では、寄附の拡大と市内産業の活性化への寄与を目的に平成25年度から寄附者に対して記念品を贈呈している。なお、法改正により、令和元年6月1日以降は市民からの寄附に対して記念品の贈呈を行っていない。												
事業概要	一定金額以上の寄附を行った寄附者に対して、市内企業の商品を記念品として贈呈する。												
実施内容	○寄附者への記念品の贈呈												
	・10,000円以上の寄附者に対して希望に応じ、記念品を贈呈する。												
	(寄附の実績)												
	(記念品の実績)												
	<table><tr><th>年度</th><th>件数</th><th>寄附金額</th></tr><tr><td>平成28年度</td><td>786件</td><td>30,262,100円</td></tr><tr><td>平成29年度</td><td>1,046件</td><td>33,743,100円</td></tr><tr><td>平成30年度</td><td>1,254件</td><td>37,313,854円</td></tr></table>	年度	件数	寄附金額	平成28年度	786件	30,262,100円	平成29年度	1,046件	33,743,100円	平成30年度	1,254件	37,313,854円
	年度	件数	寄附金額										
平成28年度	786件	30,262,100円											
平成29年度	1,046件	33,743,100円											
平成30年度	1,254件	37,313,854円											
<table><tr><th>年度</th><th>件数</th><th>負担金額</th></tr><tr><td>平成28年度</td><td>1,878件</td><td>9,923,994円</td></tr><tr><td>平成29年度</td><td>2,014件</td><td>10,505,750円</td></tr><tr><td>平成30年度</td><td>2,088件</td><td>10,949,538円</td></tr></table>	年度	件数	負担金額	平成28年度	1,878件	9,923,994円	平成29年度	2,014件	10,505,750円	平成30年度	2,088件	10,949,538円	
年度	件数	負担金額											
平成28年度	1,878件	9,923,994円											
平成29年度	2,014件	10,505,750円											
平成30年度	2,088件	10,949,538円											
	※ 寄附者が複数の記念品を希望する場合があるため、上表の寄附と記念品の件数は一致しない。												

②事業成果の点検

目標指標	ふるさと納税における寄附金額	単位	千円
目標・実績	目標値 71,000 達成年度 毎年度 28年度 30,262 29年度 33,743 30年度 37,314		
事業成果 (達成状況等)	・ 記念品を38品追加し合計106品へ充実させたほか、寄附金額区分を3区分から4区分に増やし、同一寄附者による年度内の複数回寄附を可能とした。 ・ ふるさと納税ポータルサイトの契約プランの見直しを行い、本市の取り扱う記念品情報の掲載頻度を増やした。 ・ 寄附金の使いみちに本市の文化の振興に関する事業に活用する文化振興基金を追加した。 ・ 前年度に比べ寄附件数が約20%の増、寄附金額が約11%の増となったものの、目標値を下回っており、今後、更なる寄附拡大に向けた取組が必要である。 ・ 全国的にふるさと納税の寄附金額・件数が増加し、法改正による制度変更があった中、特に市外からの寄附拡大を目的として、尼崎城に関連したもの等、魅力ある記念品の拡充とともに、より広範かつ効果的な情報発信に取り組んでいく。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	10,958	11,589	22,233	
需用費	192	199	431	
負担金補助及び交付金	10,505	10,950	20,000	記念品代及び配送料
役員費	261	440	1,802	令和元年度は新聞等広報媒体への掲載に係る広告料を計上したことによる増(990千円)。
人件費 B	3,347	2,140	1,584	
職員人工数	0.27	0.27	0.22	
職員人件費	2,148	2,140	1,584	
嘱託等人件費	1,199			
合計 C(A+B)	14,305	13,729	23,817	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	14,305	13,729	23,817	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	公共施設予約システム関係事業費	10AS	施策	17 その他
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成26年度	行政の取組	—
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			
局	資産統括局	課 ファシリティマネジメント推進担当	所属長名	松田 登

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内34か所の公共施設の空き状況の確認や利用予約をシステム化(一元化)することにより、施設の市民利用に係る利便性の向上と利用促進を図る。
事業概要	市内34か所のホールや会議室等の貸出を行っている主な施設について、施設の市民利用に係る利便性向上と利用促進を図るため、インターネットを通じて施設の空き状況の確認や利用予約等ができるシステムを運用する。
実施内容	○対象施設 ① 施設数: 34施設 ② 施設の内訳: 生涯学習プラザ12か所、女性センターレピエ、すこやかプラザ、青少年センター、有料公園施設6か所、地域総合センター6か所、園田東会館、地区体育館6か所 ○機能 ① 施設検索: 利用目的、施設分類等による施設の横断的な絞り込み、施設名による絞り込み ② 空き状況表示: 検索条件に該当する室場について、日・時間帯区分ごとの空き状況を表示 ③ 予約申込: 希望の室場、日時での予約、抽選、キャンセル ④ その他: 職員機能(予約管理、利用者管理、運用管理、利用統計等) ○公共施設予約システムの改修等(平成30年度) ① 利用申請書提出及び使用料支払い期限利用日当日までとする改修を実施 ② システムの操作方法や各施設の案内などを掲載した公共施設予約システムガイドブックを作成

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成 年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	これまで、施設の空き状況の確認や利用予約について、各施設の窓口に直接電話をすることなどにより行っていたものについて、公共施設予約システムの導入により、自宅のパソコンやスマートフォンなどから行えるようになり、公共施設を利用する市民に利便性の高いサービスを提供している。 平成30年度はシステムの改修や公共施設予約システムガイドブックの作成・配布などに取り組み、公共施設の利用について更なる利便性の向上を図った。										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	19,953	13,455	11,553	
需用費	400	387	597	ガイドブック作成費用
委託料	8,910	3,996	1,800	システム改修委託料
使用料及び賃借料	9,072	9,072	9,156	システム使用料
備品購入費	1,571			システム専用端末購入費
人件費 B	5,488	7,610	6,579	
職員人工数	0.69	0.96	0.84	
職員人件費	5,488	7,610	6,579	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	25,441	21,065	18,132	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	25,441	21,065	18,132	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	公共施設マネジメント推進事業費	10AU	施策	17 その他
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成25年度	行政の取組	—
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			
局	資産統括局	課 ファシリティマネジメント推進担当	所属長名	松田 登

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	多くの公共施設が老朽化し、大規模改修や建替えの時期を迎えている中、財政負担の平準化や計画的な保全による長寿命化を図るため、市民の意見を聴取しながら公共施設マネジメント計画を策定し、ライフサイクルコストの縮減や量と質の最適化を含めた効率的・効果的な資産運営を推進する。
事業概要	公共施設に係る現状の把握・分析等を行い、市民の意見を聴取しながらライフサイクルコストの縮減や量と質の最適化を含めた効率的・効果的な資産運営を推進する。
実施内容	○事業内容 平成29年5月に策定した「第1次尼崎市公共施設マネジメント計画(方針1: 圧縮と再編の取組)」における見直し対象施設についての方向性に加え、施設規模、場所、スケジュールなどの具体的な取組を示す「今後の具体的な取組(素案)」の公表等を行った。 あわせて、公共施設マネジメントシステム(平成27年度導入・保全計画システム及び資産経営システム)の運用を行った。 ・ 立花支所・立花地区会館の建替等に係る市民説明会 平成30年10月11日、13日 立花地区会館 ・ 第1次公共施設マネジメント計画(方針1: 圧縮と再編の取組)の「今後の具体的な取組(素案)」に係る市民説明会 平成31年2月24日 小田公民館 平成31年2月25日 中央公民館 平成31年2月26日 大庄公民館 平成31年2月27日 立花公民館 平成31年2月28日 園田公民館 平成31年3月1日 武庫公民館 ・ 公共施設マネジメントに関する市民アンケート(ウェブ)調査 本市公共施設マネジメントの取組について、市民の意識調査を行い、今後の施設の見直しや市民への周知方法の改善にあたっての参考とするためWEBアンケートを実施し尼崎市民400人から結果を回収 ・ 公共施設マネジメントシンポジウム(平成31年4月13日実施) シンポジウム開催にあたって、チラシ等作成等の準備作業を実施

②事業成果の点検

目標指標	公共施設の床面積の削減(累積)							単位	千㎡	
目標・実績	目標値	△193	達成年度	令和8年度	28年度	△16	29年度	△34	30年度	8
事業成果 (達成状況等)	＜平成30年度の主な公共施設の増減＞ 〔減少〕 旧小田支所、旧武庫支所、旧開明地域学習館、旧武庫北地域学習館 〔増加〕 宮ノ北住宅(集約建替)、あまよう特別支援学校、中央北生涯学習プラザ、大庄北生涯学習プラザ、尼崎城 第1次公共施設マネジメント計画(方針1:圧縮と再編の取組)の「今後の具体的な取組」に基づく、タウンミーティング形式による個別施設説明会を実施するなど市民・利用者の意見を聞きながら、取組を着実に進めていく。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	658	1,641	2,471	
報償費	13	45	893	(R1)シンポジウム、個別施設説明会開催費用
需用費	14	218	26	事務用品等
委託料	631	1,330	1,409	マネジメントシステム保守委託料
使用料及び賃借料		48	113	
旅費			30	(R1)シンポジウム出席者旅費
人件費 B	54,122	34,259	39,979	
職員人工数	7.05	4.14	4.92	
職員人件費	53,713	32,818	38,533	
嘱託等人件費	409	1,441	1,446	
合計 C(A+B)	54,780	35,900	42,450	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	54,780	35,900	42,450	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	インターネット活用事業費	1047	施策	17 その他
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成11年度	行政の取組	—
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			
局	総合政策局	課	広報課	所属長名 藤川 明美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市からの情報を必要とする全ての市民・事業者を対象に、インターネット上に開設した本市ホームページを通じて、積極的な情報の提供を行い、市民等と行政の情報の共有化を図るほか、利用者目線に立脚した構成として、より見やすいホームページとして整備することで、本市ホームページを訪問するあらゆる人(障がい者や外国人などを含む)が簡単に情報を得ることができるようにする。
事業概要	いつでもだれでも自由かつ簡単に、本市の情報を得ることができるようにホームページの環境整備等を行う。
実施内容	インターネット上に開設した本市ホームページを通じて、積極的な情報の提供を行い、市民等と行政の情報共有化を図る。現在、コンテンツ管理システム(CMS)の運用を実施しており、利用者目線に立脚したジャンル別ページ構成で、見やすいホームページを運営している。また、ホームページ全体の外国語自動翻訳の仕組みを導入しており、スマートフォン対応なども行うことで、タイムリーで質の高い情報発信を図っている。 CMSおよびホームページ全体のリニューアル実施後は、市職員採用試験に関するホームページ経由での事前申し込みの仕組みを開発するなど、受験者の利便性も図っている。 平成30年度は、災害に関する情報を確実に発信するとともに、誰もが災害情報を容易に入手できるよう、災害時用トップページの運用を開始した。

②事業成果の点検

目標指標	本市ホームページへの総アクセス数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	千件			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	15,739	29年度	18,622	30年度	16,532
事業成果 (達成状況等)	・災害用トップページの運用を開始したことで、大規模災害発生時に、市民等からの市公式ホームページへのアクセスが集中した場合でも、災害情報へ容易にアクセスできるようになった。 ・また、CMSおよびホームページ全体のリニューアル実施後は、ページ作成時に、CMSによる自動修正が行われるようになったことにより、ウェブアクセシビリティに配慮した情報の発信につながっている。さらに、1日4回の更新が可能になったことで、より早く最新の情報を届けられるようになった。										

③事業費

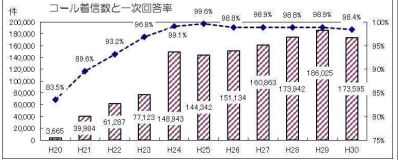
	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	25,980	4,747	4,026	
役務費	1,764	1,382	25	通信回線使用料
委託料	23,459	3,365	4,001	コンテンツ管理システム保守委託料
使用料及び賃借料	746			新CMSの構築完了による減
報償費	11			
人件費 B	15,172	12,422	12,871	
職員人工数	0.89	0.72	0.60	
職員人件費	7,079	5,707	4,699	
嘱託等人件費	8,093	6,715	8,172	
合計 C(A+B)	41,152	17,169	16,897	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	41,152	17,169	16,897	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	コールセンター関係事業費	104A	施策	17 その他
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成20年度	行政の取組	—
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費費			
局	総務局	課	窓口担当	所属長名 名越 安砂子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民や事業者等から市役所に寄せられる電話での問い合わせに対し、ワンストップでの回答ができるようコールセンターを設置している。そのコールセンターに寄せられる問い合わせ内容を集約・分析し、施策や業務改善に結びつける。
事業概要	市民等から市役所に寄せられる問い合わせ内容に対し、迅速かつ確な案内・回答を行う。
実施内容	(電話での問い合わせへの対応) ●【平日】8:30～19:00【土・日・祝】9:00～17:00(年中無休) ●問い合わせに対し、FAQや市のホームページ等を参考に迅速かつ確な案内・回答を行う。 なお、個人情報にかかる内容など専門的知識を必要とする場合は、担当課へ取り次ぎを行う。 (平成24年度から代表電話もコールセンターに統合) (本庁案内事務) ●平成23年10月から、庁内案内業務についてもコールセンター受託業者へ委託している。 (その他) ●「FAQ(よくある質問集)」をインターネットにより公開し、市民自身で自己解決できる環境を提供している。 (平成31年3月末現在 1,897件)



②事業成果の点検

目標指標	一次回答率(コールセンターで対応が完結した割合)							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成 年度	毎 年度	28年度	98	29年度	98	30年度	98
事業成果 (達成状況等)	コールセンター業務開始から10年を経過し、認知もされていることから利用数も大きく増えている。 一次回答率においては、非常に高く、問い合わせに対してワンストップで回答ができています。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	62,527	62,532	71,499	
需用費	146	151	150	消耗品等
委託料	62,381	62,381	71,349	コールセンター等運営業務委託料
人件費 B	10,094	10,361	9,537	
職員人工数	0.80	0.85	0.73	
職員人件費	5,920	6,163	5,717	
嘱託等人件費	4,174	4,198	3,820	
合計 C(A+B)	72,621	72,893	81,036	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	72,621	72,893	81,036	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	市民生活相談等関係事業費	10D2	施策	17 その他
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和41年度	行政の取組	—
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			
局	総務局	課	窓口担当	所属長名 名越 安砂子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	日常生活でのトラブルや悩みを抱える市民に対し、各種のトラブルや悩みの解決を支援するため、弁護士などの専門家等を相談員として配置している。各種相談を実施する中で、市民が早期に解決し、安心して暮らせるよう対応していく。			
事業概要	市民の各種トラブルや悩み、相談を、まずは担当職員が受け、専門家の判断が必要なものについては、弁護士や司法書士などの専門家が対応する。			
実施内容	項 目	相談員	実施日	相談件数 相談時間
	①生活法律相談	弁護士	火・水・木	7件/日 20分
	②家事相談	家事専門相談員	木	4件/日 40分
	③登記相談	司法書士・土地家屋調査士	第2・4水	6件/日 30分
	④専門相談(233課)	社労士・税理士等	相談により異なる	約30分
	⑤その他の相談	市職員等	月～金 随時	

②事業成果の点検

目標指標	生活法律相談、家事相談を断った件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	件
目標・実績	目標値 — 達成年度 — 年度 28年度 248 29年度 132 30年度 237		
事業成果 (達成状況等)	全ての生活法律相談を受け付けられることが理想であるが、日によっては受付件数の満了に伴い、断っている現状がある。 一方、市民が安心して暮らせるために、日常生活で起きた悩みやトラブルを早期に解決できるよう実施している。事象の深刻化を防ぐことや精神面で支えることにもなっており、今後も継続していく。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	5,364	5,361	5,566	
報償費	315	313	368	家事専門相談員等報償費
旅費	1		4	
需用費	42	42	45	市民相談関係図書費等
委託料	5,006	5,006	5,149	県弁護士会等委託料
人件費 B	17,967	18,030	26,715	
職員人工数	1.55	1.55	2.90	
職員人件費	7,653	7,669	14,543	
嘱託等人件費	10,314	10,361	12,172	
合計 C(A+B)	23,331	23,391	32,281	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	23,331	23,391	32,281	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	兵庫県弁護士会補助金	10D3	施策	17 その他
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成19年度	行政の取組	—
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			
局	総務局	課	窓口担当	所属長名 名越 安砂子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	兵庫県弁護士会が行う弁護士援助制度事業※1に対して、県内市町で協調して補助する。 (※1刑事事件の被疑者等が、本人の経済上の理由で弁護士援助を受けられない場合において、兵庫県弁護士会が行う扶助)																		
事業概要	兵庫県弁護士会が行う刑事被疑者弁護士援助事業や少年保護事件付添援助事業などの事業(9事業)に対する補助。																		
実施内容	◆平成30年度援助決定件数(尼崎市において弁護士援助制度事業の対象となつて案件数)																		
	<table><tr><th></th><th>尼崎市</th><th>兵庫県全体</th></tr><tr><td>刑事被疑者弁護士援助決定件数</td><td>4件</td><td>102件</td></tr><tr><td>少年保護事件付添援助決定件数</td><td>12件</td><td>139件</td></tr><tr><td>その他法律援助決定件数※2</td><td>12件</td><td>147件</td></tr><tr><td>人権侵犯救済事件援助件数</td><td>0件</td><td>3件</td></tr><tr><td>寄り添い弁護士制度</td><td>0件</td><td>22件</td></tr></table>			尼崎市	兵庫県全体	刑事被疑者弁護士援助決定件数	4件	102件	少年保護事件付添援助決定件数	12件	139件	その他法律援助決定件数※2	12件	147件	人権侵犯救済事件援助件数	0件	3件	寄り添い弁護士制度	0件
	尼崎市	兵庫県全体																	
刑事被疑者弁護士援助決定件数	4件	102件																	
少年保護事件付添援助決定件数	12件	139件																	
その他法律援助決定件数※2	12件	147件																	
人権侵犯救済事件援助件数	0件	3件																	
寄り添い弁護士制度	0件	22件																	
	※2その他の法律援助・・・犯罪被害者、難民認定、外国人、子ども、精神障害者、心身喪失者 高齢者・障害者及びホームレス等で経済上の理由で法的救済を受けることができない人																		

②事業成果の点検

目標指標	尼崎市民の援助決定件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	件
目標・実績	目標値 — 達成年度 — 年度 28年度 80 29年度 105 30年度 28		
事業成果 (達成状況等)	経済上の理由で弁護士援助を受けられない市民を支援することを目的とした補助金であり、社会的弱者に対する支援である。 兵庫県弁護士会からの援助を受ける市民も多く存在していることから、継続的に補助することで、市民生活の安定と向上を図っていく。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	300	300	300	
負担金補助及び交付金	300	300	300	
人件費 B	504	504	548	
職員人工数	0.04	0.04	0.07	
職員人件費	319	318	548	
嘱託等人件費	185	186	0	
合計 C(A+B)	804	804	848	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	804	804	848	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	ホール等利用促進助成事業費	10S1	施策	17 その他
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成26年度	行政の取組	—
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			
局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名 井上 潤一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	旧労働福祉会館の暫定利用終了に伴う代替措置として、エーリック多目的ホール及び総合文化センター7階第2会議室を代替施設として設定し、旧労働福祉会館暫定利用料金との差額の半分程度を代替施設の管理者へ助成することで、代替施設の利用料金を引き下げ、他の貸館施設への利用移行を促進する。
事業概要	旧労働福祉会館の暫定利用終了に伴い、新複合施設(中央北生涯学習プラザ)完成までの暫定的な取組として、対象施設の運営者に対して助成を行うことにより、施設の利用料金を引き下げ、利用者の利用移行を促進する。
実施内容	1 代替施設 ① エーリック多目的ホール【503㎡ 500人】 ㈱エーリック 助成額 2,000千円 ② 総合文化センター7階第2会議室【174.1㎡ 99人】 (公財)尼崎市総合文化センター 助成額 1,200千円 2 適用期間 平成26年4月1日利用分から平成31年3月31日分まで(平成31年4月から中央北生涯学習プラザの供用開始)

②事業成果の点検

目標指標	—								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	【利用状況】										
	① エーリック多目的ホール					② 総合文化センター7階第2会議室					
	平成25年度 145件					平成25年度 195件					
	平成26年度 147件 (対25年度比 約 1%増)					平成26年度 228件 (対25年度比 約17%増)					
	平成27年度 166件 (対25年度比 約14%増)					平成27年度 224件 (対25年度比 約15%増)					
	平成28年度 164件 (対25年度比 約13%増)					平成28年度 235件 (対25年度比 約21%増)					
	平成29年度 168件 (対25年度比 約16%増)					平成29年度 231件 (対25年度比 約18%増)					
	平成30年度 161件 (対25年度比 約11%増)					平成30年度 223件 (対25年度比 約14%増)					

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	3,200	3,200	0	
食料金補助及び交付金	3,200	3,200		
人件費 B	636	634	0	
職員人工数	0.08	0.08		
職員人件費	636	634		
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	3,836	3,834	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,836	3,834		

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	市報あまがさき等発行事業費	121A	施策	17 その他
根拠法令	市報あまがさき発行規則		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和17年度	行政の取組	—
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	15 広報費			
局	総合政策局	課	広報課	所属長名 藤川 明美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市政情報を市民や事業者確実に伝達し、市政に対する関心と理解を深めてもらうため、市報あまがさき等を発行する。市政情報やまちの情報などを分かりやすく提供することで、市政に対する関心と理解を深めることに加え、まちの魅力を情報収集・発信することで、まちに愛着を持つ市民が増加することを目指すもの。
事業概要	市報あまがさきを月1回発行(年12回)、まるとアマガサキを発行(年2回)。まるとアマガサキは平成30年度に「シティプロモーション推進事業費」から当該事業に統合したもの。
実施内容	1 市報あまがさき発行事業費 市政情報やまちの情報などを掲載した「市報あまがさき」を作成し、市内全世帯・事業所に配布する。 マチイロとマイ広報紙による情報発信を開始(平成28年3月号から) (発行物)通常号(毎月1日発行・24ページ5カ月、28ページ7カ月)・特集記事、市政情報、お知らせなど (発行部数)月平均:236,231部 2 市報あまがさき発行事業費(システム) 編集機器のリース代 3 まるとアマガサキ発行事業費 市民に対する事業のPR効果を高めるため、全庁横断で小・中学生向けの講座・イベント情報をまとめた、「まるとアマガサキ」を発行し、市内小・中学校に配布する。年2回(夏休み・冬休み特集号)、各36,200部発行。

②事業成果の点検

目標指標	あまがさき市政アンケート等を活用したアンケート「市報あまがさき及び市政広報ラジオ番組について」の集計結果(問 市報あまがさきを読みますか?)						単位	%		
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	28年度	97	29年度	97	30年度	94
事業成果 (達成状況等)	・平成30年3月号から、市報の一般記事を中心に市ホームページの記事とID番号によって連動させ、市報に掲載しきれない情報等を市ホームページで簡単に検索可能としたが、平成30年度にはお知らせ欄など連動する対象を市報の全ページに増やし、更なる利便性の向上を図った。									
	・平成31年4月号から掲載コーナーの整理、文字フォント(書体)の変更など市報全体のリニューアルを行い、紙面の読みやすさやデザインの統一感などを高め、より読みやすく、分かりやすい紙面への見直しを行った。									
	・市の重要施策、市の財政状況、各種事業、行事等の情報を発信する方法として、紙媒体で全世帯に向けて発行する市報あまがさきは、市の情報発信の有効な手段の1つであるとする。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	50,974	56,299	62,664	
需用費	27,055	31,773	37,069	印刷製本費(契約単価の増)
役務費	59	59	60	データ送受信通信費
委託料	22,186	22,707	23,773	市報配布
使用料及び賃借料	1,629	1,629	1,630	DTP機器リース料
報償費	45	131	132	イラスト作成料等
人件費 B	26,885	25,076	25,062	
職員人工数	3.38	3.15	3.20	
職員人件費	26,885	24,970	25,062	
嘱託等人件費		106		
合計 C(A+B)	77,859	81,375	87,726	平成29年度までの「市報あまがさき発行事業費」を名称変更
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	77,859	81,375	87,726	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	点字あまがさき発行事業費	121K	施策	17 その他
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和43年	行政の取組	—
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	15 広報費			
局	総合政策局	課	広報課	所属長名 藤川 明美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「市報あまがさき」では視覚障害者に本市の諸施策やまちづくりに関する情報を提供することができず、情報の共有化が図れないため、「点字あまがさき」を発行する。 市政情報やまちの情報などを分かりやすく提供することで、市政に対する関心と理解が深まっている状態と、まちの魅力を情報収集・発信することで、まちに愛着を持つ市民が増加している状態を目指すもの。
事業概要	視覚障害者向けに「市報あまがさき」の内容を点訳した「点字あまがさき」を希望者に届ける。
実施内容	(発行数) 「市報あまがさき」の発行に合わせて年12回発行 (対象) 市内在住の視覚障害者(1・2級)で、「点字あまがさき」か「声の広報」のいずれか希望するものを送付。 (実績) 月平均16部

②事業成果の点検

目標指標	年間の発行部数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	部	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	229	29年度	221	30年度	193
事業成果 (達成状況等)	・市政情報の提供及び共有という面において、必要であるとする。また、視覚障害がある人を対象としたものとしては、「声の広報」と併せて有効な手段として一定の効果が得られている。										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	1,613	1,085	1,762	
委託料	1,613	1,085	1,762	編集業務委託
人件費 B	3,261	3,092	3,054	
職員人工数	0.41	0.39	0.39	
職員人件費	3,261	3,092	3,054	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	4,874	4,177	4,816	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	4,874	4,177	4,816	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	声の広報発行事業費	1221	施策	17 その他
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和54年度	行政の取組	—
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	15 広報費			
局	総合政策局	課	広報課	所属長名 藤川 明美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「市報あまがさき」では、視覚障害者に本市の諸施策やまちづくりに関する情報を提供することができず、情報の共有化が図れないため、「声の広報」を発行する。 市政情報やまちの情報などを分かりやすく提供することで、市政に対する関心と理解が深まっている状態と、まちの魅力を情報収集・発信することで、まちに愛着を持つ市民が増加している状態を目指すもの。
事業概要	視覚障害者向けに「市報あまがさき」の内容をCDまたはデジター図書に収録した「声の広報」を希望者に届ける(平成26年11月号からカセットテープを廃止し、CD・デジター図書を導入)
実施内容	(発行数) 「市報あまがさき」の発行に合わせて年間12回発行。 (対象) 市内在住の視覚障害者(1・2級)で、「点字あまがさき」か「声の広報」のいずれか希望するものを送付する。 (実績) 月平均69部(内訳: デジター版49部、CD版20部)

②事業成果の点検

目標指標	年間の発行部数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	部		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	827	29年度	842	30年度	821
事業成果 (達成状況等)	・市政情報の提供及び共有という面において、必要であるとする。また、視覚障害があり、かつ点字が読めない人を対象とした有効な唯一の手段として一定の効果が得られている。										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	1,463	1,232	2,019	
委託料	1,463	1,232	2,019	編集業務委託
人件費 B	3,261	3,092	3,054	
職員人工数	0.41	0.39	0.39	
職員人件費	3,261	3,092	3,054	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	4,724	4,324	5,073	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	4,724	4,324	5,073	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	コミュニティFM放送事業費	1241	施策	17 その他
根拠法令	—			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成8年度	展開方向	—
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費		行政の取組	—
目	15 広報費			
局	総合政策局	課 広報課	所属長名	藤川 明美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市政情報を市民や事業者に分かりやすく提供し、市政に対する関心と理解を深めてもらうため、市政広報番組を放送する。また、市民の安全・安心な暮らしを確保するために、災害時などに他の広報媒体では伝えきれない即時の情報を提供する。市民や事業者などが、ラジオを通じて市からの情報を得ることで、市政に対する関心と理解が深まり、まちづくりへの参加意識が高まるとともに生活に必要な情報を即時に受け取ることができている状態と災害時などに「エフエムあまがさき」から即時に情報が提供できている状態を目指すもの。
事業概要	市民生活に関わりの深い行政情報、話題など(15分・20分・30分番組 週23回)をコミュニティFM放送を通じて、市民等に提供するとともに、身近な人権について30秒のスポット放送を行い、人権について考える機会を提供する(月21回)。また、防火・防災意識の高揚を図るため防火・防災関連番組を放送する(10分 週3回)。
実施内容	コミュニティFM放送局で市からのお知らせや地域情報などを届ける市政広報番組を放送する。また、災害発生時や発生の恐れがある場合など緊急時には防災メディアとして、関連情報をいち早く届ける。 (放送局) エフエムあまがさき(愛称＝FMaiai) 82.0MHz (放送番組) ①市政広報番組 「みんなの尼崎情報局」月曜日～金曜日8:00～8:15、12:45～13:00、16:00～16:15 「声の広場」(週間ダイジェスト)土曜日と日曜日17:00～17:30 (主な内容) 「開宴！尼崎城！」(城に関連する人物など尼崎城にまつわる内容を紹介) 「あまっこスピーチギャラリー」(子どもたちが将来の夢や暮らしの中で感じたことをスピーチで披露) 「ひと咲きまち咲きあまがさき」(平成27～30年度は、市内高校放送部の協力を得て番組作りを実施)など ②外国語放送(中国語・コリア語・ポルトガル語・スペイン語・ベトナム語・英語の6か国語) ③人権啓発放送 毎月第3月曜日から7日間(1日3回) 30秒スポット放送 ④「はい、こちら119番です。」月・水・金曜日10:45～10:55

②事業成果の点検

目標指標	あまがさき市政アンケート等を活用したアンケート「市報あまがさき及び市政ラジオ番組について」の集計結果(問 エフエムあまがさきの市政広報番組を聞きますか？)	単位	%
目標・実績	目標値 50 達成年度 — 年度 28年度 68 29年度 59 30年度 41		
事業成果 (達成状況等)	・決まった日時に放送されるラジオ番組という性質上、全ての市民に聞いていただくことは困難であるが、41%というアンケート結果から、番組周知や内容の見直しなど一層の改善が必要と考えられる。 ・避難場所の開設や応急給水の実施など防災情報を発信する方法として、即時に情報発信できるラジオ放送は災害広報の有効な手段の1つである。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	40,721	40,691	40,685	
委託料	40,721	40,691	40,685	番組制作・放送委託
人件費 B	2,869	4,545	862	
職員人工数	0.35	0.56	0.11	
職員人件費	2,784	4,439	862	
嘱託等人件費	85	106		
合計 C(A+B)	43,590	45,236	41,547	
Cの財源内訳	国庫・県支出金 市債 その他 一般財源			
	43,590	45,236	41,547	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	定期健康診断業務等関係事業費	151K	施策	17 その他
根拠法令	労働安全衛生法、同規則等			
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 —	展開方向	—
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費		行政の取組	—
目	30 厚生費			
局	総務局	課 給与課	所属長名	前田 卓志

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	脳・心臓疾患を原因とした職員の現職死亡が発生している現状から、予防対策の充実を図るほか、法定の各種健康診断等を実施することにより、脳・心臓疾患予防に努め、現職死亡や障害の発生をなくし、公務の安定性を保つ。
事業概要	職員の健康状態を定期的に把握・管理し、疾病予防及び早期発見・早期治療について指導を行う。
実施内容	【平成30年度事業内容】 1 定期健康診断 ・定期健康診断 25,895千円 2,889人(人間ドック受診者除く) ・2次検査 9,442千円 567人 2 深夜業務従事職員健康診断 2,072千円 387人 3 放射線業務従事職員健康診断 10千円 3人 4 有機溶剤業務等従事職員健康診断 115千円 11人 5 採血業務従事職員健康診断 240千円 154人 6 がん検診 ・子宮頸がん 498千円 174人 ・大腸がん 650千円 669人 ・胃がん 1,218千円 376人 7 健康診断事後指導 延1,355人(定期健康診断892人、2次検査463人)

②事業成果の点検

目標指標	脳・心臓疾患による現職死亡者ゼロ	単位	人
目標・実績	目標値 0 達成年度 毎年度 28年度 2 29年度 0 30年度 1		
事業成果 (達成状況等)	・平成30年度における脳・心臓疾患による現職死亡者は1人となり、2年連続の目標値達成はならなかった。 ・脳・心臓疾患発症予防の取り組みとして、職員が自身の身体のことについて理解できるよう、定期健康診断の結果をもとに実施している保健指導について取組を強化した。 (1)早期からの予防を目的に、保健指導対象者を拡大した(高血圧者:最高血圧180mmHg以上または最低血圧110mmHg以上→最高期血圧160mmHg以上または最低血圧100mmHg以上の者。HbA1c(※):5.9%以上の者→5.6%以上の者。) (2)出先機関の職員が保健指導を受けやすくするため、本庁舎以外での実施を3カ所から5カ所に増やした。 (3)ヘルスアップ尼崎戦略推進会議重症化予防対策部会における勉強会への参加や事例検討を行う中で、保健師のスキルアップに努めた。 (※)採血日から過去1～2か月間の血糖値の状態が分かり、この数値が高い程、日々の血糖値が高い状況にあると判断できるもの。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	46,186	43,927	54,536	
報償費	399		470	
役務費	1,522		12	雇入時健診費用はH30より委託
委託料	43,323	42,559	52,686	公営企業局職員分の増
使用料及び賃借料	942	1,368	1,368	
人件費 B	10,738	12,658	15,351	
職員人工数	1.35	1.41	1.96	
職員人件費	10,738	11,177	15,351	
嘱託等人件費		1,481		
合計 C(A+B)	56,924	56,585	69,887	
Cの財源内訳	国庫・県支出金 市債 その他 一般財源			
	10,767 46,157	10,282 46,303	15,698 54,189	共済組合助成金、公営企業負担金

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	尼崎市職員厚生会補助金	1521	施策	17 その他
根拠法令	尼崎市職員の厚生制度に関する条例			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和55年度	展開方向	—
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	30 厚生費			行政の取組 —
局	総務局	課 給与課	所属長名	前田 卓志

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	【趣旨】職員の厚生制度の実施については地方公務員法第42条に規定されており、本市は尼崎市職員の厚生制度に関する条例を制定し、一般財団法人尼崎市職員厚生会が職員の福利厚生事業を実施している。 【対象】一般財団法人尼崎市職員厚生会会員（平成31年3月31日現在会員数 2,880人） 【成果】本市職員の福利増進を図ることにより、公務の能率的運営に資する。		
事業概要	一般財団法人尼崎市職員厚生会が実施する福利厚生事業のうち、固有職員の人件費等に補助をする。		
実施内容	【補助金内容】 一般財団法人職員厚生会固有職員1人の人件費		

②事業成果の点検

目標指標	職員の公務能率の向上(客観性を確保できる適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	職員に対する福利厚生の実施により公務能率の向上は図れている。										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	6,492	7,632	7,656	
食料金補助及び交付金	6,492	7,632	7,656	固有職員人件費
人件費 B	875	1,268	862	
職員人工数	0.11	0.16	0.11	
職員人件費	875	1,268	862	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	7,367	8,900	8,518	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	7,367	8,900	8,518	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	研修事業費	171A	施策	17 その他
根拠法令	尼崎市職員研修規程			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 —	展開方向	—
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	50 研修費			行政の取組 —
局	総務局	課 人材育成担当	所属長名	神田 達也

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	職員が、職種や役職を問わず、新たな発想や豊富な知識・技術・経験をもって、市民とともに、困難な課題に対して果敢に取り組んでいけるようにする。また、すべての職員がやりがいをもって職務に取り組み、その持てる力を最大限に引き出せるようにする。		
事業概要	職員が、現在及び将来の担当職務を遂行し、その責任を果たしていくために必要な知識、技能及び問題解決能力等を習得させるとともに、地域分権型社会における自治体職員としての認識を深め、意識向上の啓発と能力開発を図る。		
実施内容	1 人事管理部研修 階層別に行われる必修の基礎研修(職員基礎研修及び役職者基礎研修)を中心に実施する。 基礎研修では、職務の階層ごとに求められる役割を果たすために、必要な能力や知識を養う。 (主な研修:接遇研修、マネジメント研修、各種派遣研修、実務研修、人権問題研修) <平成30年度実績> 参加者数 7,147人、決算額 10,672千円 2 職場研修 各職場で職域や職種ごとの研修を実施し、業務遂行に必要な専門的な知識や技術を高める。 (研修メニュー:専門研修、人権問題研修、倫理研修、接遇研修、行政課題研修) <平成30年度実績> 参加者数 38,854人、決算額 2,030千円		

②事業成果の点検

目標指標	「自己の成長(自己申告書)」が「非常にあった」「ややあった」の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	80	達成年度	令和4年度	28年度	64.4	29年度	67.4	30年度	68.0
事業成果 (達成状況等)	・人材育成基本方針「はたらきガイド」を見直し、人事評価項目の再編や、能力の発揮につながる行動事例(コンピテンシー)を作成した。 ・職層や業務分野ごとに求められる役割に応じた基礎的な能力開発のための各種研修等を実施するとともに、令和元年度に向け、階層別必修研修の見直しを行った。また、市民まわりの出店を企画する自主研修を実施するなど、職員の自発的な取組の活性化を図った。 ・「自己の成長」が「非常にあった」「ややあった」と感じている職員の割合は、年々増加しているが、目標値の達成に向け、より一層、職員が主体的な成長に努めていけるような風土の醸成が必要である。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	12,495	12,702	14,115	
報償費	1,536	1,675	1,978	
旅費	2,507	2,585	2,581	
需用費	566	740	759	
委託料	6,953	6,923	7,649	
その他	933	779	1,148	
人件費 B	33,032	33,805	40,804	
職員人工数	2.69	2.79	3.71	
職員人件費	21,426	22,116	29,057	
嘱託等人件費	11,606	11,689	11,747	
合計 C(A+B)	45,527	46,507	54,919	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	119	99	125	地域保健医療等推進事業費補助金 等
市債				
その他	418	388	318	兵庫県市町村振興協会助成金
一般財源	44,990	46,020	54,476	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	振替納付推進事業費	1K1K	施策	17 その他
根拠法令	地方自治法施行令		展開方向	—
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計		行政の取組	—
款	10 総務費			
項	10 徴税費			
目	10 賦課徴収費			
局	資産統括局	課	納税課	所属長名 福田 誠

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	口座振替利用を推進することで、納税者の利便性の向上を図るとともに、確実な市税収入を確保する。
事業概要	納税者が金融機関の預金口座やゆうちょ銀行の貯金口座を利用して、市税を納付する場合に、市がその金融機関に対して支払う手数料等の経費
実施内容	市税収納手数料 1 窓口納付(指定金融機関、指定(収納)代理金融機関については会計管理室負担) ① ゆうちょ銀行 1件あたり2円(税抜) 2 口座振替 ① 金融機関 1件あたり5円(税抜) ② ゆうちょ銀行 1件あたり10円(税込) 3 ペイジー口座振替受付サービス ① 受付手数料 1件あたり150円(税抜) 4 Web口座振替受付サービス ① 受付手数料 1件あたり90円(税込)、150円(税抜)、200円(税抜) (金融機関により異なる) ② 月額費用 1月あたり18千円

②事業成果の点検

目標指標	個人市民税収入率							単位	%	
目標・実績	目標値	95.0	達成年度	令和4年度	28年度	92.0	29年度	92.7	30年度	93.5
事業成果 (達成状況等)	・平成29年度で終了した口座振替キャンペーンに代わり、平成30年度からWeb口座振替受付サービスを導入した(平成30年10月受付開始)。									
	・口座振替の申し込みが集中する上半期にWeb口座振替受付サービスの導入が間に合わなかったが、ペイジー口座振替受付サービスや、勤奨ハガキなどにより、口座振替加入の促進を行うことにより、様々な事由による口座振替の廃止があるものの、結果として昨年度と同じ加入率を維持することができた。									
	・次年度は、Web口座振替受付サービスを積極的に勧奨することで、更に口座振替加入を促進していく。									
	○口座振替の加入率【口座振替対象税額/口座振替対象税目の調定額】(単位: %)									
		28年度	29年度	30年度						
	加入率	34.0	34.9	35.3						

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	3,998	8,238	4,215	
需用費	1,699	480	770	口座振替関連帳票等
役務費	2,046	5,782	2,255	金融機関手数料等
委託料	153	1,876	1,090	Web口座振替委託費用等
負担金補助及び交付金	100	100	100	MPN協会年会費
その他				
人件費 B	6,336	12,461	15,546	
職員人工数	0.57	1.44	1.78	
職員人件費	4,110	10,421	13,254	
嘱託等人件費	2,226	2,040	2,292	
合計 C(A+B)	10,334	20,699	19,761	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	10,334	20,699	19,761	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	コンビニ収納関係事業費	1K3B	施策	17 その他
根拠法令	地方自治法施行令		展開方向	—
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計		行政の取組	—
款	10 総務費			
項	10 徴税費			
目	10 賦課徴収費			
局	資産統括局	課	納税課	所属長名 福田 誠

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	利用時間の制限がないコンビニエンスストアでの収納を実施することで、納税機会及び納税窓口を拡大する。
事業概要	市税及び個人県民税のコンビニエンスストアでの収納実施に係る経費の支出事務
実施内容	コンビニエンスストアでの市税収納に係る経費の支出事務 コンビニエンスストアで納めることのできる税目は、固定資産税・都市計画税、固定資産税(償却資産)、市県民税(普通徴収)、軽自動車税及びその他滞納繰越分の市税全税目である。 コンビニエンスストアでの市税収納については、納付書1枚につき55円(消費税別途)の経費を要している。

②事業成果の点検

目標指標	個人市民税収入率							単位	%	
目標・実績	目標値	95.0	達成年度	令和4年度	28年度	92.0	29年度	92.7	30年度	93.5
事業成果 (達成状況等)	対象税目に係る収入額のコンビニ収納の割合は年々増加している。コンビニでの収納を可能とし、納税環境を整備することで、納期内納付率の向上や収入率の向上につながる取組であることから、引き続き取組を進め、収入率の向上に努める。									
	○対象税目に係る収入額の合計に占めるコンビニ収納分の割合(単位: %)									
		28年度	29年度	30年度						
	割合	11.9	12.2	12.7						

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	16,158	16,305	17,000	
役務費	16,114	16,261	16,955	コンビニ収納取扱手数料
使用料及び賃借料	44	44	45	データ受信端末リース料
その他				
人件費 B	5,684	4,310	7,675	
職員人工数	0.80	0.58	0.98	
職員人件費	5,684	4,310	7,675	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	21,842	20,615	24,675	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	21,842	20,615	24,675	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	納税推進センター関係事業費	1K3D	施策	17 その他
根拠法令	地方税法		展開方向	—
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成23年度	行政の取組	—
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	10 徴税費			
目	10 賦課徴収費			
局	資産統括局	課 納税課	所属長名	福田 誠

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	現年課税分(市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税及び軽自動車税)のうち、督促状送付後なお、未納である納税者を対象に電話による納税勧奨を行うとともに、文書による催告を実施することで、滞納初期段階における積極的な納税勧奨により、収入率の向上及び滞納税額の圧縮を図る。
事業概要	嘱託員により、電話による納税勧奨を行うとともに、文書による催告を実施。
実施内容	(業務内容) 水曜日及び金曜日 午前9時から午後4時(月曜日・火曜日・木曜日は午後8時まで) 第2土曜日及び第4日曜日 午前9時から午後4時 嘱託員7人で対応 平成23年度 160,444千円(電話催告 148,983千円・文書催告 11,461千円) 平成24年度 189,294千円(電話催告 174,809千円・文書催告 14,485千円) 平成25年度 214,033千円(電話催告 193,972千円・文書催告 20,061千円) 平成26年度 216,180千円(電話催告 189,444千円・文書催告 26,736千円) 平成27年度 224,366千円(電話催告 207,316千円・文書催告 17,050千円) 平成28年度 256,807千円(電話催告 228,671千円・文書催告 28,136千円) 平成29年度 246,223千円(電話催告 205,470千円・文書催告 40,753千円) 平成30年度 217,562千円(電話催告 186,191千円・文書催告 31,371千円)

②事業成果の点検

目標指標	個人市民税収入率	単位	%								
目標・実績	目標値 95.0 達成年度 令和4年度 28年度 92.0 29年度 92.7 30年度 93.5										
事業成果 (達成状況等)	・現年課税分について、29年度の収入率は98.8%、30年度の収入率は98.9%であり、29年度より0.1%向上した。 ・30年度は固定資産税の評価替えに伴う第1期納期限の変更や、下半期に現年単独課税分に対する滞納整理を推進したことなどにより、電話対象者リストが減少したが、着信件数のうち約束率は85.2%(前年83.1%)、約束件数のうち納付率は77.6%(前年74.9%)であり、一定の効果がみられた。 ・滞納初期段階における積極的な滞納整理を実施することにより、現年課税分の収入率の向上及び滞納繰越分の圧縮につながることから、次年度も引き続き取組の必要性がある。 ○市税全体の現年課税分収入率(単位:%) <table><tr><td></td><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td></tr><tr><td>収入率</td><td>98.7</td><td>98.8</td><td>98.9</td></tr></table>				28年度	29年度	30年度	収入率	98.7	98.8	98.9
	28年度	29年度	30年度								
収入率	98.7	98.8	98.9								

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	672	630	733	
役務費	672	630	733	電話料
				※元年度予算は携帯電話への架電件数の増加により103千円増
人件費 B	23,962	25,741	25,455	
職員人工数	0.19	0.33	0.32	
職員人件費	1,491	2,616	2,506	
嘱託等人件費	22,471	23,125	22,949	
合計 C(A+B)	24,634	26,371	26,188	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	24,634	26,371	26,188	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	コンビニ交付等市民窓口改善事業費	1Q2I	施策	17 その他
根拠法令	戸籍法・住民基本台帳法等		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成26年度	行政の取組	—
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	15 戸籍住民基本台帳費			
目	05 戸籍住民基本台帳費			
局	総務局	課 マイナナンバーカード普及担当、市民課、窓口担当、阪神府崎サービスセンター担当、JR府崎サービスセンター担当、阪急府崎サービスセンター	所属長名	秋本 義典、西岡 茂晴、名越 安砂子、木村 勉、林 芳弘、伊藤 隆司

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民サービス維持・向上のため、証明書のコンビニ交付サービス及び市民課窓口業務の民間事業者への委託等各種施策を実施する。証明書コンビニ交付サービス及び市民課窓口業務の民間事業者への委託等を実施し、円滑に運用する。														
事業概要	市民サービス維持・向上のため、コンビニ交付システム等のシステム構築を行うとともに市民課窓口業務を委託する。														
実施内容	【コンビニ交付サービスの実施】 ・コンビニ交付サービスの開始(平成28年1月) 【自動交付機(マルチコピー機)の設置】 ・自動交付機の設置、サービスの開始(平成28年1月) 【市民課窓口業務の民間事業者への委託】 ・窓口委託の実施(平成28年2月) 【サービスセンターの土曜日開庁の実施】 ・3サービスセンターの土曜日開庁の実施(平成28年1月)														
	《コンビニ交付等件数の推移》 (単位:件) <table><tr><td></td><td>28年度決算</td><td>29年度決算</td><td>30年度決算</td></tr><tr><td>コンビニ交付</td><td>4,461</td><td>14,627</td><td>22,333</td></tr><tr><td>庁内設置マルチコピー機</td><td>904</td><td>3,813</td><td>5,056</td></tr></table>				28年度決算	29年度決算	30年度決算	コンビニ交付	4,461	14,627	22,333	庁内設置マルチコピー機	904	3,813	5,056
		28年度決算	29年度決算	30年度決算											
コンビニ交付	4,461	14,627	22,333												
庁内設置マルチコピー機	904	3,813	5,056												

②事業成果の点検

目標指標	取扱件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	件数
目標・実績	目標値 — 達成年度 — 年度 28年度 5,365 29年度 18,440 30年度 27,389		
事業成果 (達成状況等)	本庁と3サービスセンターにおける業務手順等の検証を行う中で、クレーム対応等に係る業務分担の見直しや取扱い等に差異が生じていた業務仕様の統一化を図るなど、窓口業務委託のより円滑かつ効率的な運用に取り組んだ。 引き続き、受託事業者との定例会議等を通じて課題の共有化を図るとともに、繁忙期における混雑解消に向けた対応等について協議、検討を行う。 また、より身近な場所で気軽に証明書交付等のサービスが受けられるマイナナンバーカードを利用したコンビニ交付の取組を一層推進していく。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	232,945	270,625	291,502	
需用費	17	25	25	消耗品
委託料	212,439	248,952	269,731	市民課窓口業務委託等
使用料及び賃借料	11,778	11,795	11,877	コンビニ交付システム機器賃借料等
負担金補助及び交付金	4,700	4,700	4,700	証明書交付センター運営負担金
その他	4,011	5,153	5,169	
人件費 B	18,851	12,485	12,759	
職員人工数	2.37	1.58	1.63	
職員人件費	18,851	12,485	12,759	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	251,796	283,110	304,261	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金		2,700		
市債				
その他	1,151	1,466	1,077	コンビニ交付事業者収入等
一般財源	250,645	278,944	303,184	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	戸籍住民基本台帳事務等関係事業費(債務負担分を含む。)		1Q1A	施策	17 その他			
根拠法令	戸籍法・住民基本台帳法等			展開方向	—			
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—					
会計	01 一般会計			行政の取組	—			
款	10 総務費							
項	15 戸籍住民基本台帳費							
目	05 戸籍住民基本台帳費							
局	総務局		課	市民課、窓口担当		所属長名	西岡 茂晴、名越 安砂子	

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	戸籍等各種届出及び各種証明書発行事務等を円滑に行うため、各種機器賃借、保守業務等を行う。 市民に住民基本台帳法に基づく住民の居住関係の公証、戸籍法に基づく人の身分関係の形成事項を戸籍簿に登録し、その登録された人の身分関係を公証する。																					
	事業概要 戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録事務に関する届出書類の受付、台帳整備及び証明書の交付事務を行う。																					
実施内容	＜主な事務取扱件数(本庁分) 30年度 359,522件＞																					
	1 戸籍事務取扱件数 17,566件(本籍者 7,336件・非本籍者 3,470件・他市町村から送付 6,760件) その他(死産届) 47件																					
	2 住民基本台帳事務取扱件数 35,319件																					
	3 印鑑登録事務取扱件数 11,926件																					
	4 船員事務取扱件数 382件																					
	5 各種証明書発行件数 293,746件(無料 77,747件・有料 215,999件)																					
	6 その他 536件(学務)																					
	＜戸籍住民票の写し等各種証明書発行件数＞ (単位:件)																					
	<table><tr><td></td><td></td><td>28年度決算</td><td>29年度決算</td><td>30年度決算</td></tr><tr><td rowspan="3">本庁窓口 (郵送分含む)</td><td>無料</td><td>85,139</td><td>80,916</td><td>77,747</td></tr><tr><td>有料</td><td>182,286</td><td>218,735</td><td>215,999</td></tr><tr><td>合計</td><td>267,425</td><td>299,651</td><td>293,746</td></tr></table>						28年度決算	29年度決算	30年度決算	本庁窓口 (郵送分含む)	無料	85,139	80,916	77,747	有料	182,286	218,735	215,999	合計	267,425	299,651	293,746
			28年度決算	29年度決算	30年度決算																	
本庁窓口 (郵送分含む)	無料	85,139	80,916	77,747																		
	有料	182,286	218,735	215,999																		
	合計	267,425	299,651	293,746																		

②事業成果の点検

目標指標	取扱件数(届出書類の受付、証明書の交付に係る法定事業であり、適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	件数
目標・実績	目標値 — 達成年度 — 年度 28年度 332,053 29年度 364,655 30年度 359,522		
事業成果 (達成状況等)	住民サービスの基礎情報となる市民の居住及び身分等に関する公証事務について、関係法令に基づき適正に執行した。 また、法改正等により複雑化する公証事務の適正かつ効率的な執行に当たっては、電子データ化した住民基本台帳を基に公証事務の効率化等を行う新住民記録システムの活用により、市民課窓口業務全体を円滑に遂行することができている。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	97,333	170,854	149,192	
旅費	525	802	1,326	戸籍事務協議会出席
需用費	9,526	14,184	18,677	書籍、偽造防止用紙等
委託料	45,277	75,252	42,679	戸籍システム等保守委託等
使用料及び賃借料	39,550	79,518	84,649	機器賃借料等
その他	2,455	1,098	1,861	ファクシミリ回線使用料等
人件費 B	217,451	224,572	215,821	
職員人工数	24.26	25.31	24.04	
職員人件費	178,802	186,634	177,334	
嘱託等人件費	38,649	37,938	38,487	
合計 C(A+B)	314,784	395,426	365,013	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	9,793	31,392	643	中長期に留学者住居地届出等事務委託金(31年度)、自衛隊員募集事務委託金、人口動態調査委託金等
市債				
その他				
一般財源	304,991	364,034	364,370	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	常時啓発事業	1W1K	施策	17 その他	
根拠法令	公職選挙法第6条		展開方向	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			—
会計	01 一般会計		行政の取組	—	
款	10 総務費				
項	20 選挙費				
目	05 選挙管理委員会費				
局	選挙管理委員会事務局	課	選挙管理委員会事務局	所属長名	野村 泉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	政治・選挙への意識の向上については、選挙時のみの啓発だけではなく不十分であるため、選挙が行われない平常時において政治・選挙への参加意識の向上や寄附の禁止等の啓発活動を行う。
事業概要	選挙時以外の啓発事業の実施
実施内容	○ 明るい選挙推進のポスター・キャッチコピー作品募集関係事業(ポスター応募総数:119点、キャッチコピー応募総数:12点) ・ポスター:市内小・中・高校の児童・生徒を対象にポスター作品を募集し、優秀作品を表彰する。 ・キャッチコピー:市内在住者を対象にキャッチコピーを募集し、優秀作品を表彰する。 ○ 生徒会選挙支援事業(2校) ・市内中学校・高校の生徒会選挙において、実際の選挙に近い形で実施し、選挙の仕組みを理解してもらう。 ○ 成人の日のつどい等、若年層向け啓発(1回) ・成人の日のつどいの会場にブースを設け、啓発グッズ等の配布を通じて、新成人に選挙の重要性を理解してもらう。 ○ 出前講座事業(5校、1,202人) ・選挙権年齢が18歳以上へ引き下げられたことに伴い、高校生等の政治及び選挙に対する意識高揚及び選挙制度に対する理解促進を図る出前講座を行う。

②事業成果の点検

目標指標	各種選挙の投票率(一年度内に複数回の選挙が行われた場合、もっとも投票率の高いものを当該年度の実績値としており、目標の設定が困難なため実績値のみを表記)	単位	%
目標・実績	目標値 — 達成年度 — 年度 28年度 51.91 29年度 42.42 30年度 24.71		
事業成果 (達成状況等)	投票率は、選挙の注目度に大きく左右されるため変動が大きく、目標数値を設定できるものではないが、国政選挙等において尼崎市の投票率は全国平均より低い。今後とも啓発活動を通じて選挙への参加意識の向上に取り組んでいく。また、当該事業を実施しても直ちに投票率の向上に結びつかないが、若年層を中心に、選挙・政治へ参加する意識を醸成するために必要な事業である。この他、政治家等に関する寄附のルールについても、意識の浸透をはかることにより、公正な選挙に資するため、必要不可欠な事業である。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	283	256	342	
需用費	171	139	179	成人の日のつどい啓発グッズ等
報償費	110	110	150	ポスター・キャッチコピー賞品等
使用料及び賃借料	2	7	13	会場使用料
人件費 B	2,193	2,199	2,185	
職員人工数	0.35	0.35	0.35	
職員人件費	2,193	2,199	2,185	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,476	2,455	2,527	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,476	2,455	2,527	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	統計調査員確保対策事業費	2A31	施策	17 その他
根拠法令	(県)統計調査員確保対策事業委託要綱		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 —	行政の取組	—
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	25 統計調査費			
目	05 統計調査費			
局	総務局	課 情報公開・統計担当	所属長名	田中 宏之

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国が実施する統計調査に際して、登録調査員の選任が困難になっている現状を改善するため、登録調査員を公募等により募ることで、登録調査員の確保を図る。 また各種統計調査を円滑に実施するため、調査員として資質向上に資する研修を実施する。
事業概要	調査員募集の記事を市報やホームページに掲載、関係団体へのチラシの配布を行う。また調査員の資質を向上させるため、統計調査の実施結果及び調査対象の世帯や事業所との対応の仕方等の研修を行う。
実施内容	1 登録調査員数 平成31年3月31日現在の登録調査員数 333名 2 登録調査員に対する研修会 平成31年3月19日(火)午前及び午後、3月20日(水)午前 計3回 参加人数90人 3 登録調査員の公募 ①登録調査員による紹介及びホームページ、ちらしの設置において随時募集 ②公募説明会の実施 平成31年2月21日(木)午前、平成31年2月22日(金)午後 計2回実施 平成30年度新規登録調査員数 38名

②事業成果の点検

目標指標	登録調査員の登録数								単位	人
目標・実績	目標値	300	達成年度	毎年度	28年度	339	29年度	319	30年度	333
事業成果 (達成状況等)	高齢化等の影響で近年減少傾向であるが、ここ数年は300人超の登録者数で推移している。 県が算定する基準数288人(平成28年経済センサス-活動調査の調査区数に基づき算定)は達成しており、今後も募集を続けながら統計調査の実施に必要な調査員の確保に努める。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	61	63	89	
報償費	3		21	調査員紹介謝礼品
旅費			1	
需用費	15	18	20	研修会用消耗品
役務費	43	45	47	研修会開催通知郵送料
人件費 B	1,670	1,585	1,723	
職員人工数	0.21	0.21	0.22	
職員人件費	1,670	1,585	1,723	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,731	1,648	1,812	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	61	63	89	
市債				
その他				
一般財源	1,670	1,585	1,723	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	市政統計事業費	2A3A	施策	17 その他
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 —	行政の取組	—
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	25 統計調査費			
目	05 統計調査費			
局	総務局	課 情報公開・統計担当	所属長名	田中 宏之

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	人口をはじめとする各種統計データは、市民・事業所・職員等にとってニーズの高い資料であり、今後も多くの利用が見込まれることから、各種統計資料を作成・公表するもの。
事業概要	本市の人口や委任統計調査にかかる結果から各種統計資料を作成し、市民・事業者・職員等に広く情報提供する。
実施内容	＜主な作成統計資料＞ ① 尼崎市統計書(年1回刊行) ② 尼崎市の人口(3月末現在での1回刊行) ③ 統計で見るあまがさき(年1回刊行) ④ 尼崎市の事業所(対象となる統計調査の結果発表の都度) ⑤ 尼崎市の工業(対象となる統計調査の結果発表の都度) ⑥ 尼崎市の商業(対象となる統計調査の結果発表の都度) ⑦ 人口月報(毎月発表) ⑧ 人口動態(年1回公表)

②事業成果の点検

目標指標	市ホームページ(人口・統計・調査・資料のトップページ)のアクセス件数)							単位	件	
目標・実績	目標値	23,000	達成 年度	毎 年度	28年度	20,546	29年度	18,119	30年度	19,575
事業成果 (達成状況等)	平成30年度は各種統計調査結果の公表が平成29年度に比べて増加したことから、アクセス数も上向いた要因の一つと考えられる。 引き続き、資料の整備、充実に努めていく。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	292	291	448	
旅費	11	9	22	統計協会会議出席等
需用費	130	129	152	刊行用消耗品費
使用料及び賃借料	73	75	196	複合機使用料、PC等賃借料
負担金補助及び交付金	78	78	78	兵庫県統計協会負担金等
人件費 B	2,238	3,510	2,113	
職員人工数	0.14	0.30	0.23	
職員人件費	1,114	2,378	1,801	
嘱託等人件費	1,124	1,132	312	
合計 C(A+B)	2,530	3,801	2,561	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,530	3,801	2,561	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	行政資料収集整理事業費	2A3K	施策	17 その他
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成2年度	行政の取組	—
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	25 統計調査費			
目	05 統計調査費			
局	総務局	課 情報公開・統計担当	所属長名	田中 宏之

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市並びに国や県に関する行政資料を収集し、これを体系的に整理して、市民・事業者・職員などが利用しやすいよう、行政資料コーナー及び市ホームページにおいて情報発信を行う。
事業概要	本市並びに国や県などの各種行政資料、統計資料を収集し、閲覧・複写等業務を行う。
実施内容	国や県、市政に関する行政資料を収集し、これを体系的に整理して、行政資料コーナー及び市ホームページにおいて情報発信を行う。また、市民・事業者等のニーズに応えるため、行政資料の有償頒布・コピーサービス等を行う。 <平成30年度実施内容> 来館 585人 貸出数 6冊 資料頒布 14冊 コピー枚数 2,172枚

②事業成果の点検

目標指標	行政資料コーナーの利用者数	単位	人
目標・実績	目標値 1,000 達成年度 毎年度 28年度 666 29年度 677 30年度 585		
事業成果 (達成状況等)	ホームページにおける情報公開の影響もあり、利用者数は近年減少傾向である。来館利用者数については、今後も一定数の需要が見込まれることから、引き続き情報提供のニーズに対応していく。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	232	246	250	
需用費	221	224	225	図書資料・消耗品費
使用料及び賃借料	11	22	25	複写機使用料
人件費 B	4,971	5,320	4,847	
職員人工数	0.06	0.10	0.30	
職員人件費	477	793	2,350	
嘱託等人件費	4,494	4,527	2,497	
合計 C(A+B)	5,203	5,566	5,097	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	10	22	25	
一般財源	5,193	5,544	5,072	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	規格葬儀関係事業費	301B	施策	17 その他
根拠法令	尼崎市規格葬儀に関する要綱		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成26年度	行政の取組	—
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	総務局	課 窓口担当	所属長名	名越 安砂子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市の定める規格に沿って、市が指定した葬儀業者が執り行う規格葬儀を実施し、簡素で低廉かつ厳粛な葬儀を求める市民ニーズに対応する。葬儀の標準的な規格を定め、料金やサービスの内容を明確化し、市民がわかりやすく安心して利用できる葬儀の普及を目指す。																		
事業概要	市が指定した料金額の範囲で市が規格した葬儀を実施する。																		
実施内容	○規格葬儀料金 ・仏式(雪)バック@314,500円 ・仏式(月)バック@264,500円 ・仏式(花)バック@163,500円 ・仏式(1日葬)バック@147,000円 ・神式バック@293,800円 ・キリスト教式バック@213,800円																		
	○規格葬儀取扱件数(平成26年度の件数のうち、()は市営葬儀件数)																		
	<table><tr><td colspan="2">市営葬儀(H14～H26.6)</td><td colspan="4">規格葬儀(H26.7～)</td></tr><tr><td>25年度</td><td>26年度</td><td>27年度</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td></tr><tr><td>77</td><td>133(14)</td><td>182</td><td>149</td><td>185</td><td>139</td></tr></table>	市営葬儀(H14～H26.6)		規格葬儀(H26.7～)				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	77	133(14)	182	149	185	139
	市営葬儀(H14～H26.6)		規格葬儀(H26.7～)																
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度														
77	133(14)	182	149	185	139														

②事業成果の点検

目標指標	取扱件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	件
目標・実績	目標値 — 達成年度 — 年度 28年度 149 29年度 185 30年度 139		
事業成果 (達成状況等)	葬儀は故人の遺志や親族の意思により家族葬から社葬等に至るまで様々であり、単に取扱件数で評価するものではないが、平成26年7月1日から平成30年9月末日までに行った規格葬儀実施者を対象としたアンケートでは、9割が規格葬儀の印象について「良かった」と回答しており、市民にとって分りやすい葬儀内容で簡素で低廉かつ厳粛な葬儀を行う目的は遂行できている。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	97	57	94	
需用費	97	57	94	消耗品等
人件費 B	1,538	1,505	1,615	
職員人工数	0.22	0.21	0.21	
職員人件費	1,538	1,505	1,615	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,635	1,562	1,709	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,635	1,562	1,709	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	ホームレス実態調査事業費	302U	施策	17 その他
根拠法令	(略称)ホームレス自立支援特別措置法		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成14年度	行政の取組	—
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	健康福祉局	課 北部福祉相談支援課 南部福祉相談支援課	所属長名	上野 裕司 作田 宏茂

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法(平成14年法律第105号)及びホームレスの自立の支援に関する基本方針(平成20年7月厚生労働省・国土交通省告示第1号)に基づき実施される施策の効果を継続的に把握することを目的とする。
事業概要	県の委託により、毎年定められT時期に市内に居住するホームレスの人数を実地調査し、結果を報告する。
実施内容	1 事業委託先 社会福祉調査研究会 2 調査手法 市内のホームレス(公園、河川、道路、駅舎その他の施設を故無く起居の場所として日常生活を営んでいる者)の数を把握するため、巡回による目視及び聴取により調査を行う。調査の実施に当たっては、過去から長期間当該調査を受託してきた実績があり、本市の実態についても精通している社会福祉調査研究会に委託する。 3 本市ホームレス数の推移(過去10年 単位:人) ・22年1月 123 ・25年1月 64 ・28年1月 34 ・31年1月 28 ・23年1月 101 ・26年1月 82 ・29年1月 37 ・24年1月 87 ・27年1月 39 ・30年1月 36

②事業成果の点検

目標指標	効率的な調査「調査日数年間1日／実際の調査日数」(ホームレスの人数を調査することが目的で、支援事業ではないため活動指標を設定)	単位	%
目標・実績	目標値 100 達成年度 毎年度 28年度 100 29年度 100 30年度 100		
事業成果 (達成状況等)	調査時期や報告期限等、県の委託条件を満たした形で報告出来ている。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	410	410	450	
委託料	410	410	450	
人件費 B	1,114	1,827	2,094	
職員人工数	0.10	0.17	0.22	
職員人件費	795	1,348	1,723	
嘱託等人件費	319	479	371	
合計 C(A+B)	1,524	2,237	2,544	
Cの財源内訳	国庫支出金 410 一般財源 1,114	410 1,827	450 2,094	厚生労働統計調査委託金事業

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	災害援護資金貸付金償還事業費	304K	施策	17 その他
根拠法令	災害弔慰金法、尼崎市災害弔慰金の支給等に関する条例		展開方向	—
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成7年度	行政の取組	—
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	健康福祉局	課 福祉課	所属長名	高橋 健二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	阪神・淡路大震災(平成7年1月に発生)により、負傷又は住居等に被害を受け災害援護資金の貸付けを受けた者に対し、償還指導等により貸付金の効率的な回収を図る。
事業概要	阪神・淡路大震災の被災者に対して貸し付けられた災害援護資金の償還事務について、償還事務支援システムの運用、借受人等への償還指導等を行う。
実施内容	1 借受人等への償還指導 ① 高齢や失職等のため償還困難な未償還者には、個別事情に応じた償還計画に基づく償還指導を行った。 ② 行方不明者等については、定期的な戸籍調査や訪問による居住実態の把握等の情報収集を行った。 ③ 未償還者等に対する法的措置について 平成30年度実績 給与債権取立1件(継続)、支払督促4件 【実績】平成30年度末現在の償還状況(元金のみ) (貸付件数・金額) 4,002件 6,822,873,800円 (償還済件数・金額※) 3,692件 6,502,248,321円(95.3%)※免除含む (未償還件数・金額) 310件 320,625,479円(4.7%) 2 国・県への要望 阪神・淡路大震災時には被災者生活再建支援法がなかったために災害援護資金貸付金に頼らざるを得ない状況であったことや、阪神・淡路大震災から20年を経過する中で、債務者の高齢化等による収入減少もあり、債務者の多くが長期にわたり少額返済を継続している。こうした状況をふまえ、貸付原資を負担する国、県に対して、生活困窮者に対する免除要件の拡大、償還期限の延長等の要望を阪神間各市と協働で継続実施した。

②事業成果の点検

目標指標	災害援護資金貸付金における償還率(元金のみ)	単位	%
目標・実績	目標値 100.0 達成年度 令和元年度 28年度 94.0 29年度 94.9 30年度 95.3		
事業成果 (達成状況等)	・借受人等の状況に応じて設定した償還計画による丁寧な償還指導に加え、平成30年度は新たに支払督促申立(4件)や償還免除(6件)を実施したことにより、約0.4ポイントの償還率上昇につながった。 ・引き続き、借受人等の生活実態を把握し、実態に応じた少額償還や償還免除等の償還指導を行うとともに、今後は、財産調査を実施し、預貯金等差押可能な債権があれば強制執行を行うなど、未償還金の回収に努める。 ・引き続き、被災者の生活再建を図るために、国、県に対し、生活困窮者に対する免除要件の拡大や償還期限の延長等の要望を阪神間各市と協働で働きかける。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	1,677	1,696	2,530	
旅費	135	19	287	
需用費	190	309	475	
役務費	36	74	261	
委託料	567	555	757	元号変更に伴うシステム改修費による増
使用料及び賃借料	749	739	750	
人件費 B	32,758	30,755	24,947	
職員人工数	2.10	1.84	1.11	
職員人件費	16,703	14,586	8,694	
嘱託等人件費	16,055	16,169	16,253	
合計 C(A+B)	34,435	32,451	27,477	
Cの財源内訳	国庫・県支出金 588 市債 その他	295	294	災害援護資金償還指導事業費補助金
一般財源	33,847	32,156	27,183	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	社会保障審議会運営事業費	30CR	施策	17 その他
根拠法令	社会福祉法、尼崎市民の福祉に関する条例		展開方向	—
事業分類	法定事業(裁量含む) 事業開始年度 平成21年度		行政の取組	—
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	健康福祉局	課 福祉課 高齢介護課	所属長名	高橋 健二 西野 俊哉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	社会保障及び社会福祉に関する事項や、各施策分野の計画策定に係る調査審議を行うため、社会保障審議会を円滑に運営する。
事業概要	本市の社会保障及び社会福祉に関する事項を調査審議するため、尼崎市社会保障審議会を設置し運営する。
実施内容	社会福祉法第7条第1項及び尼崎市民の福祉に関する条例の規定に基づき、社会福祉に関する事項(児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項を除く。)を調査審議することを目的として、本市の社会保障及び社会福祉に関する事項を一体的に調査審議する「尼崎市社会保障審議会」を設置、運営する。 また、社会福祉法第11条及び尼崎市社会保障審議会規則第5条の規定により、社会保障審議会に次の専門分科会を設置、運営する。 (1) 尼崎市社会保障審議会 (福祉課) (委員数) 26人 (開催回数) 2回 (2) 地域福祉専門分科会 : 地域福祉の推進に関する事項 (福祉課) (委員数) 16人 (開催回数) 2回 (3) 高齢者保健福祉専門分科会: 高齢者の保健福祉に関する事項 (高齢介護課) (委員数) 19人 (開催回数) 2回 (4) 民生委員審査専門分科会 : 民生委員の適否の審査に関する事項(福祉課) (委員数) 7人 (開催回数) 3回 ※障害者福祉等専門分科会は、担当所管課で別途事業費を計上。

②事業成果の点検

目標指標	社会保障審議会の設置・運営に係る事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難である。	単位	—
目標・実績	目標値 — 達成年度 — 年度 28年度 — 29年度 — 30年度 —		
事業成果 (達成状況等)	・地域福祉専門分科会において第3期「あまがさき地域福祉計画」の点検・評価を行い、計画の推進につなげた。 ・高齢者保健福祉専門分科会において第7期「尼崎市高齢者保健福祉・介護保険事業計画」の点検・評価を行った。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	65	95	425	
報償費	21	48	183	要約筆記等謝金
需用費	13	18	107	消耗品等
使用料及び賃借料	31	29	135	総会等会場使用料
人件費 B	9,090	24,502	21,060	
職員人工数	1.08	3.09	2.56	
職員人件費	9,090	24,502	21,060	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	9,155	24,597	21,485	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	9,155	24,597	21,485	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	保健・福祉申請受付窓口関係経費	30D5	施策	17 その他
根拠法令	公共施設の最適化の取組について(素案)		展開方向	—
事業分類	法定事業(裁量含む) 事業開始年度 平成29年度		行政の取組	—
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	健康福祉局	課 南部福祉相談支援課	所属長名	作田 宏茂

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	各地区の保健と福祉の申請受付窓口を尼崎市社会福祉協議会へ委託することで、市民の身近な地域の窓口を維持する。
事業概要	各地区の保健と福祉の申請受付窓口を尼崎市社会福祉協議会へ委託する。
実施内容	【保健・福祉申請受付窓口の委託】 (1) 委託先: 尼崎市社会福祉協議会 (2) 委託場所: 6地区(中央・小田・大庄・立花・武庫・園田) (3) 業務内容: 平成29年12月まで地域福祉担当及び地域保健担当で行ってきた保健と福祉の申請受付業務 124業務(高齢者福祉・障害者福祉・児童母子福祉・福祉医療・介護保険・後期高齢・保健関係) (4) 窓口開庁日時: 月曜日～金曜日 午前9時～午後5時30分 (原則、土曜日・日曜日・祝日・年末年始(12月29日～1月3日)は休業) (5) 委託開始時期: 平成30年1月～

②事業成果の点検

目標指標	各地区保健・福祉申請受付窓口における申請受付件数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	件
目標・実績	目標値 — 達成年度 — 年度 28年度 — 29年度 8,834 (1～3月) 30年度 30,757		
事業成果 (達成状況等)	保健・福祉申請受付窓口の委託により、身近な地域の窓口を維持し市民の利便性を図るとともに、窓口業務の効率的な運営を行うことができた。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	0	49,715	49,771	
需用費		984	1,713	消耗品等
役務費		720	695	電話料金等
委託料		48,011	47,363	窓口業務委託料等
使用料及び賃借料				
その他				
人件費 B	0	5,470	5,482	
職員人工数		0.69	0.70	
職員人件費		5,470	5,482	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	55,185	55,253	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源		55,185	55,253	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	農業委員会管理運営事業費	601K	施策	17 その他	
根拠法令	農業委員会等に関する法律		展開方向	—	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			—
会計	01 一般会計		行政の取組	—	
款	30 農林水産業費				
項	05 農業費				
目	05 農業委員会費				
局	農業委員会事務局	課	—	所属長名	松本 俊昭

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	農業委員会等に関する法律や農地法その他の法令により、農業委員会が専属的に処理することとされた法令業務を行っている。
事業概要	農業委員会の運営等に係る事務、阪神地区農業委員会主幹事に伴う事務、各種申請や届出等の処理・調査など。
実施内容	○平成30年度農業委員会開催回数 12回 委員数(定数14人) 13人(1人は死亡による欠員) ○平成30年度事務処理件数(法定業務) ・農地法許可及び届出受理等 30件 ・農地等に関する証明書の交付 109件 ・生産緑地のあっせん 5件 ○その他の業務 ・農業者に対する情報提供業務 ・農業生産、農業経営等に関する調査研究(先進地の視察等) ・市、県、国等に対する建議、要望等 ・阪神地区農業委員会協議会 ・兵庫県農業会議

②事業成果の点検

目標指標	事務処理件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	件	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	166	29年度	161	30年度	144
事業成果 (達成状況等)	・円滑な処理を行うことができた。引き続き適正な事務の執行を行う。										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	372	377	492	
旅費	57	48	161	委員、事務局職員の旅費
需用費	111	124	123	プリンタトナー、コピー用紙等
使用料及び賃借料	5		3	委員会開催に係る会場使用料
負担金補助及び交付金	199	205	205	「阪神地区農業委員会協議会員負担金」等
人件費 B	20,027	20,029	20,300	
職員人工数	2.94	2.94	2.94	
職員人件費	20,027	20,029	20,300	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	20,399	20,406	20,792	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	6	6	10	国有農地等管理処分事業事務取扱交付金
市債				
その他	115	111	123	農地証明等手数料等
一般財源	20,278	20,289	20,659	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	教職員健康診断関係事業費	B11A	施策	17 その他	
根拠法令	学校保健安全法、労働安全衛生法		展開方向	—	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			—
会計	01 一般会計		行政の取組	—	
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	10 事務局費				
局	教育委員会事務局	課	学校保健課、職員課	所属長名	村田 和彦、竹原 努

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	健康診断の実施により、教職員の健康維持・増進を図るとともに、教育現場に勤務する教職員の健康管理及び疾病の早期発見を行う。
事業概要	学校・園に勤務する教職員の健康診断等を実施、新規採用予定者の身体検査を実施する。
実施内容	<平成30年度実施状況> 1 教職員健康診断(受診者数 1,995人)・実施日 平成30年7月23日～8月31日 2 ストレスチェック(受診者数 1,156人)・実施日 平成30年9月1日～10月31日(システム上で実施) 3 新規採用職員身体検査(受診者数 14人) ・実施日 随時 4 調理師及び尼崎養護学校の介助に携わる教職員等の特別健康診断(受診者数 70人) ・実施日 平成30年6月29日～平成30年9月30日 5 職員破傷風感染予防接種(受診者数 1人) ・実施日 平成30年9月7日(契約期間:平成30年8月24日～平成31年1月31日) ・実施場所 市内医療機関 6 職員がん検診(胃がん・大腸がん)(受診者数 胃がん52人 大腸がん90人) ・実施日 平成30年6月21日～平成30年9月30日 7 職員がん検診(子宮がん)(受診者数 63人) ・実施日 平成30年11月21日～平成31年2月28日 ※実施場所の記載のないものは、市民健康開発センター ハーティ21で実施

②事業成果の点検

目標指標	教職員健康診断の受診率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	%
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	28年度	81	29年度	81	30年度	81
事業成果 (達成状況等)	・教職員健康診断事業において定期健康診断を受診する教職員数は80%程度で推移している。なお、人間ドック等で受診する教職員を含めると受診率は100%となり、健康管理及び疾病の早期発見・治療を図ることにより、学校教育の円滑な実施につながっている。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	25,755	24,959	26,889	
役務費	145			
委託料	25,586	24,959	26,865	健康診断委託料
報償費	24		24	
交際費				
人件費 B	2,466	2,378	3,093	
職員人工数	0.31	0.30	0.40	
職員人件費	2,466	2,378	3,093	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	28,221	27,337	29,982	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	540	509	537	市町村職員共済組成人病対策助成金
一般財源	27,681	26,828	29,445	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	葬祭費助成事業費		Q151	施策	17 その他		
根拠法令	尼崎市公害病認定患者葬祭費の助成に関する条例・規則				展開方向	—	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	昭和56年度				
会計	50 公害病認定患者救済事業費				行政の取組	—	
款	05 公害救済事業費						
項	05 公害救済事業費						
目	10 救済事業費						
局	健康福祉局		課	公害健康補償課		所属長名	岡西 勝義

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	指定疾病に起因しないで死亡した尼崎市公害病認定患者の葬祭を行った者に葬祭費の一部助成することにより、費用負担の軽減を図る。										
事業概要	尼崎市公害病認定患者が死亡した場合、公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、遺族等からの申請後、その死亡に指定疾病(慢性気管支炎、気管支ぜん息、ぜん息性気管支炎、肺炎しゅ)が起因した場合には、国の補償がなされる。 しかし、指定疾病に起因せずに死亡した場合は国からの補償は出ないことから、死亡した当該認定患者の葬祭を行った者に、葬祭にかかった費用の一部を助成する。 助成額 一律10万円										
実施内容	実 績 <table><tr><td></td><td>平成28年度</td><td>平成29年度</td><td>平成30年度</td></tr><tr><td>助成件数</td><td>32件</td><td>24件</td><td>17件</td></tr></table>				平成28年度	平成29年度	平成30年度	助成件数	32件	24件	17件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度								
助成件数	32件	24件	17件								

②事業成果の点検

目標指標	—(事業の性質上、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	・指定疾病に起因しないで死亡した尼崎市公害病認定患者の葬祭を行った者に葬祭費の一部を助成することにより、費用負担の軽減を図ることができた。										

③事業費

(単位:千円)

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	2,400	1,700	3,600	
扶助費	2,400	1,700	3,600	
人件費 B	116	37	37	
職員人工数	0.02			
職員人件費	116			
嘱託等人件費		37	37	
合計 C(A+B)	2,516	1,737	3,637	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	2,400	1,700	3,600	公害救済事業基金繰入金
一般財源	116	37	37	